

報告第1号

火打山麓振興株式会社の経営状況について

火打山麓振興株式会社の第28期事業報告、決算報告及び監査報告並びに第29期事業計画及び収支計画について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により次のとおり報告する。

令和8年2月16日

糸魚川市長 久保田 郁 夫

第 28 期 事 業 報 告

1 損益の状況

第 28 期の目標利益は 3,500 千円でしたが、損益状況の結果は税引前純利益で約 308 千円となりました。

以下、部門ごとに内容を説明します。

2 シャルマン火打スキー場の営業状況

(1) 降雪と営業の状況

当期は、昨年 1 2 月 1 4 日に株主総会と安全祈願祭を挙行し、1 2 月 2 0 日に営業開始を予定しておりました。

幸い、オープン 1 週間程前から降雪があり、オープン当日は山頂で 240cm の積雪となり、予定どおりのオープンとなりました。ただ、他のスキー場も十分な積雪があったため、来場者が分散されたせいか、1 2 月の入込者数は前年より減少しました。

1 月は、昨年能登半島地震がありましたので、単純比較はできませんが、入込者数は 19% の伸びでありました。また、昨年から設置したスキーこどもの日（1 月の第 3 土日）は、2 年目ということもあり利用者数が増加しました。

2 月は警報級の大雪に見舞われ、山頂では 690cm の積雪を記録しました。ドカ雪で一部リフトの運行にも支障が生じたものの、新雪を求めて来場者が増加しました。

3 月は下旬に上越市で真夏日を観測するなど暖かい日が影響したせいか、来場者数にも影響を及ぼしました。4 月は、下旬から 5 月の連休にかけ天候が安定したこともあり、多くの来場者で賑わいました。

今年は、近年まれにみる豪雪のため積雪の心配は全くなかったものの、むしろ降りすぎた感のあるシーズンでありました。

以上のことから、当期のスキー場の収益状況は前年より大幅な増加となり、実質的な収支は 4,553 千円の増となりました。

(2) 営業方針の取組み状況

① 安全の確保

安全確保を最重要課題と捉え、索道重大事故ゼロをスローガンに年間を通して計画的な点検・整備を進めてきました。また、過去の遭難事故を教訓に、エリア外滑走による遭難事故ゼロを目標に、パトロール隊員の確保育成と来場者への注意喚起に努め、重大事故ゼロでシーズンを終えることができました。

なお、パトロール隊や圧雪車・除雪車のオペレーター等の専門技術を持った人材の確保が厳しくなっており、今後の大きな課題となっております。

② 誘客に向けた営業活動

「パウダースノーのスキー場」としての周知やPRなど誘客に向けて金沢市から富山方面、上越・柏崎市、そして関西方面で広く営業活動を行いました。

当期は昨年に続き、3月に富山県・石川県を中心に春スキーの営業活動を行なったところ、4月の中旬以降多くの来場者で賑わいました。4月に入っても十分な積雪があったのも功を奏したものと思われます。

③ 「スキーこどもの日」の設置

昨シーズンに続き今シーズンも1月の第3土・日曜日に「スキーこどもの日」を設け、将来の来場者増に繋がるこども達にスキーを楽しんでももらいました。

2年目ということもあり、対前年比で26%の増でありました。

④ 障がい者スキーへの取組み

障がい者と健常者のスキーを通じた交流を標榜した「アイスティーカップ」は、4月5・6日当スキー場で開催され、競技のほか2日目には参加者で餅つき大会を行うなど、毎回好評を得ています。

同イベントは、平成21年から当スキー場で開催されており、今後も障がい者スキーへの取組みを支援していきたいと考えています。

3 グリーンメッセ能生（ゴルフ場）・大平やすらぎ館（温泉）の営業状況

（1）営業の状況

今年は、豪雪だったため3月に入っても島道ルートが雪崩の危険性があるとのことで通行止めとなり、オープンに向けた準備に支障が生じることとなりました。その結果、プレオープンができず、4月26日いきなりグランドオープンとなりました。

4月は、営業日数が5日間しかなかったため、例年に比べ大幅な利用者数の減となりました。5月に入り、ある程度利用者数が回復したものの、天候不順等もあり前年を上回ることはありませんでした。

6月は、初旬に梅雨入りし雨天の日が多かったことや後半は30℃を超える真夏日が多かったことなど天候不順も相まって、利用者の増加には繋がりませんでした。7月8月は、猛暑による熱中症警戒アラートの発表が連日続いていたものの、コンペの開催やお盆前後の入込が良かったこともあり利用者増に繋がりました。

9月は、猛暑と豪雨で予約が入るもののキャンセルが多かったこと、また、地域主催のコンペが参加者不足で中止になるなど利用者の減少に繋がりました。

以上のことから、当期ゴルフ場の収益状況は前年より減となり、実質的収支は4,245千円の減となりました。

（2）営業方針の取組み状況

① ゴルフ場としての品質向上

初めて訪れるゴルファーから「グリーンが綺麗ですね。」とお褒めの言葉を頂戴するな

ど、一定の評価をいただいているところでありますが、今夏の猛暑による高温と少雨により乾燥被害が発生し、芝が大きなダメージを受けました。対策として、土壌改良資材の投入や芝草種子の散布を増加し回復を図っています。

② 誘客に向けた営業活動

誘客を目指して、3月と8月に上越市・柏崎方面、富山県、長野県へ営業活動を行いました。また、利用者確保の観点から、利用プランの見直し等を行いました。

③ 4人乗りカートの整備

今期は3台増加し計16台となりました。4人乗りカートが増えたことで、カートの保管場所に新たな課題が生じてきました。

④ 配管の漏水対策

施設の老朽化に伴い、2・3・7番ホールの散水栓に新たな漏水が発生しましたが、対策工事を行うことで漏水を止めることができました。今後も監視をしながら、引き続き対策に努めてまいります。

4 健全な経営の確保

当期のスキー場は、豪雪の影響で豊富な積雪量に恵まれ、シーズンを通して利用者数を確保することができ、収益に繋げることができました。

一方ゴルフ場は、年々猛暑日が多くなるなど天候不順の対応策として、新たに7月から3か月間早朝プレーを取り入れましたが、思うような利用者の増加に繋がりませんでした。

その結果、経常利益では僅かではありますが、前期を上回ることとなり、内部留保の確保とともに、一年を通して借入金がない状況でありました。

今後も健全な経営に努めて参ります。

5 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株数 1,000株
(2) 株主数 58名
(3) 大株主

株主名	持株数
糸魚川市	500株

6 会社の概要に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	他の法人等の代表状況
木下 耕造	代表取締役社長	
井川 賢一	代表取締役	糸魚川市 副市長
中村 康司	取締役	能生運輸株式会社 代表取締役社長
鈴木 秀城	取締役	株式会社笠原建設 代表取締役社長
高鳥 健一	取締役	高鳥歯科医院 院長
大貫 慶一	取締役	能生商工会 会長
齋藤 浩	取締役	有限会社対岳荘 代表取締役社長
渡邊 武	監査役	糸魚川信用組合 営業推進室長
村井 康	監査役	能生地区公民館長

- (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 7名 441万円
監査役 2名 6万円

- (3) 設備投資の状況

有形固定資産

資産の名称	取得年月日	数量	取得価格	部門
券売システム用パソコン	令和7年 8月31日	1台	202,000円	スキー場
合計		1台	202,000円	

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	令和 3年9月期 第24期	令和 4年9月期 第25期	令和 5年9月期 第26期	令和 6年9月期 第27期	令和 7年9月期 第28期
売 上 高	154,280	160,293	163,334	168,871	185,596
当期純利益	2,431	2,195	4,478	△515	48
一株当たりの 当期純利益	2,431円	2,195円	4,478円	△515円	48円
純 資 産	72,479	74,674	79,152	78,637	78,685

(5) 主要な事業の内、事業の内容

事 業	主要なサービス・商品
スキー場事業及び関連事業	索道収入・用品貸出・大会
ゴルフ場・浴場事業	ゴルフ場・用品貸出・大会・浴場施設の提供
売店事業	スキー関連用品・ゴルフ関連用品・菓子類
食堂部門	麺類・ご飯類・飲食類

(6) 主要な営業所

名 称	所 在 地
シャルマン火打スキー場	糸魚川市大字西飛山 1821
大平やすらぎ館／グリーンメッセ能生	糸魚川市大字島道 1302-2

(7) 従業員の状況

期末従業員数	在籍人数(人)	平均年齢(歳)	対前期末増減数
男	13	57.4	△1
女	6	61.5	増減なし
合 計	19	58.6	△1

第 28 期

決 算 報 告 書

令和 6年10月 1日から

令和 7年 9月30日まで

火打山麓振興株式会社

(法人番号:2110001021783)

貸借対照表

商号 火打山麓振興株式会社

代表者 木下 耕造

令和 7年 9月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 現 金 及 棚 前 未 立	(96,540,341)	I 流 買 未 未 未 未 預 前 仮 賞	(21,511,350)
資 産 動 及 卸 払 収 替	85,454,579	債 動 掛 払 未 未 未 未 預 前 仮 賞	95,900
の 資 び 資 費 入	4,299,345	負 掛 払 未 未 未 未 預 前 仮 賞	5,026,330
産 産 用 金 金	748,927	債 掛 払 未 未 未 未 預 前 仮 賞	5,712,073
	2,133,168	法 費 税 等 等 金 益 金 金	249,831
	3,904,322	消 費 税 等 等 金 益 金 金	3,027,600
		り 受 収 受 引 当	371,416
			4,501,500
			164,700
			2,362,000
II 固 有 建 車 工 具 減 価 償 却 累 計	(8,533,852)	II 固 有 建 車 工 具 減 価 償 却 累 計	(4,878,060)
定 形 固 定 資 産	(7,686,375)	長 期 割 賦 未 払 金	924,000
産 産 物 具 備 産 産 額	50,250,746	長 期 未 払 金	3,954,060
運 搬 具 及 び 備 産 産 額	9,180,913		
搬 運 具 及 び 備 産 産 額	3,964,685		
ス ー ツ 及 び 備 産 産 額	3,594,600		
却 累 計	△ 59,304,569		
無 形 固 定 資 産	(16,667)		
ソ フ ト ウ ェ ア	16,667		
投 資 そ の 他 の 資 産	(830,810)		
出 敷 長 期 前 払 費 用	601,000		
	91,430		
	138,380		
III 繰 延 資 産	(0)		
資 産 の 部 合 計	105,074,193	負 債 の 部 合 計	26,389,410
		(純 資 産 の 部)	
		I 株 主 本 金	(78,684,783)
		1. 資 本	50,000,000
		2. 資 本 剩 余 金	(0)
		3. 利 益 剩 余 金	(28,684,783)
		(1)利 益 準 備 金	100,000
		(2)そ の 他 利 益 剩 余 金	(28,584,783)
		繰 越 利 益 剩 余 金	28,584,783
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
		III 新 株 予 約 権	(0)
		純 資 産 の 部 合 計	78,684,783
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	105,074,193

損益計算書

令和 6年10月 1日から
令和 7年 9月30日まで

商号 火打山麓振興株式会社

(単位：円)

科 目	金 額		
I 売上高 事業売上高 店舗売上高 指値引戻り 売上高	108,461,232 11,061,914 2,484,575 63,590,001	△ 185,597,722 1,273	185,596,449
II 売上原価 棚卸仕入 店舗仕入 レンタル仕入 当期原価 勘定振替 期末棚卸利	4,372,944 1,113,459 34,164	862,810 5,520,567 138,637,481 145,020,858 71,416 451,905	144,497,537 41,098,912
III 販売費及び一般管理費 販売費 営業費 一般管理費 損失		42,484,954	42,484,954 1,386,042
IV 営業外収益 受取配当 雑収入		59,166 5,455 1,587,923	1,652,544
V 営業外費用 雑損失		14,590	14,590
経常利益			251,912
VI 特別利益 引当金戻入 前期損益修正		50,000 6,128	56,128
VII 特別損失 固定資産除売却損		1	1
税引前当期純利益 法人税 当期純利益		260,000	308,039 260,000 48,039

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 6年10月 1日から
令和 7年 9月30日まで

(単位：円)

科 目	金 額
販売員旅費	61,999
広告宣伝費	2,620,846
大会費	510,567
販売促進費	697,546
販売手数料	1,779,466
役員報酬	4,470,000
従業員給与	16,211,949
従業員賞与	2,229,390
法定福利費	3,509,227
福利厚生費	1,948,178
減価償却費	1,012,439
代家賃	65,366
修繕費	544,242
事務用品費	246,497
通信通費	613,235
租税公課	231,200
接待交際費	392,871
保険料	1,420,215
備品消耗品費	145,309
支払手数料	2,552,827
借手議料	88,352
借リース料	72,885
燃費	407,968
雑費	652,380
合 計	42,484,954

棚卸資産の計算内訳

令和 7年 9月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商品	451,905
貯蔵品	3,847,440
合 計	4,299,345

原 価 報 告 書

令和 6年10月 1日から
令和 7年 9月30日まで

(単位：円)

科 目	金 額
I 材 料 費	
当 期 材 料 費	0
II 勞 務 費	
賃 金	52,952,525
賞 与	5,568,340
法 定 福 利 費	6,098,211
厚 生 勞 務 費	2,060,319
当 期 勞 務 費	66,679,395
III 經 費	
受 託 業 務 等 外 注 費	10,967,580
外 注 委 託 費	6,129,025
電 力 費	14,984,393
ガ ス 代 費	926,920
減 価 償 却 費	869,467
修 繕 費	7,212,412
租 税 公 課	197,620
賃 借 料	986,188
保 険 料	903,590
消 耗 品 費	7,704,884
旅 費	139,928
燃 料 費	14,728,802
通 信 費	322,053
接 待 交 際 費	689,765
レ ン タ ル 手 数 料	3,120,957
雑 費	2,074,502
当 期 經 費	71,958,086
当 期 總 費 用	138,637,481
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	0
合 計	138,637,481
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	0
当 期 原 価	138,637,481

株主資本等変動計算書

商号 火打山麓振興株式会社

令和6年10月1日から令和7年9月30日まで

(単位:円)

	株主資本						株主資本合計	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金		自己株式	その他 利益剰余金				
当期末残高	50,000,000	0	0	100,000	28,536,744	0	78,636,744	0	78,636,744	
当期末変動額										
当期純利益					48,039		48,039		48,039	
当期変動額合計	0	0	0	0	48,039	0	48,039	0	48,039	
当期末残高	50,000,000	0	0	100,000	28,584,783	0	78,684,783	0	78,684,783	

商号 火打山麓振興株式会社

■その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位:円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳				繰越 利益剰余金	その他 利益剰余金 合計
	資本準備金減少 額	自己株式処分差 益		別途積立金	その他利益剰余金				
		資本剰余金 合計	資本準備金		自己株式	利益剰余金	繰越 利益剰余金		
当期末残高	0	0	0	0	28,536,744	0	28,536,744	0	28,536,744
当期末変動額									
当期純利益								48,039	48,039
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	48,039	48,039
当期末残高	0	0	0	0	28,584,783	0	28,584,783	0	28,584,783

個別注記表

令和 6年10月 1日から

令和 7年 9月30日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

1,000株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、78,684.78円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、48.03円であります。

以 上

附属明細書

商号 火打山麓振興株式会社

事業年度

(令和06年10月1日から 令和07年9月30日まで)

附属明細書の添付状況				
NO.	附属明細書の種類	添付状況		備考
		添付(○)	省略(✓)	
1	固定資産(投資その他の資産については、長期前払費用に限る。)の取得及び処分並びに減価償却費の明細	○		
2	引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法	○		

1. 固定資産(投資その他の資産については、長期前払費用に限る。)の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首取得価額	当期増加額	当期減少額	期末取得価額	当期償却額	減価償却累計額	差引帳簿価額	償却累計率
有形固定資産	建物	50,250,746		0	50,250,746	678,367	46,689,644	3,561,102	92.9%
	車両運搬具	9,680,913		500,000	9,180,913	0	9,180,905	8	100.0%
	工具・器具・備品	3,762,685	202,000	0	3,964,685	173,539	3,434,020	530,665	86.6%
	リース資産	1,770,600	2,754,000	0	4,524,600	930,000	930,000	3,594,600	20.6%
		計	65,464,944	2,956,000	500,000	67,920,944	1,781,906	60,234,569	7,686,375
区分	資産の種類	期首取得価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	/		
無形固定資産	ソフトウェア	116,667	0	0	100,000	16,667			
	計								
投資その他の資産									
	計								

2. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	2,412,000	2,362,000	2,412,000	2,362,000

・引当金の計上理由及び算定の方法は個別注記表に記載しています。

監 査 報 告 書

火打山麓振興株式会社

代表取締役社長 木下 耕造 様

私ども、第28期事業年度の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及び事業報告書並びに付属明細書に関し、次のとおり監査を実施した結果、適法かつ正確であることを認めます。

記

監査期間：令和6年10月1日から令和7年9月30日まで

監査内容：第28期事業年度 決算監査

令和7年11月4日

監査役

渡邊 武

監査役

村 可 康

第 29 期 営 業 方 針

1 全体の方針

地域のスキー場とゴルフ場を運営する企業として、安全をすべての土台として来場者・利用者の皆様に楽しんでいただけること、また「地域振興」「地域の雇用」の役割を担うことを全社の目標とします。

これらの使命を継続的に果たすには、適正な利益を確保し、安定した企業経営を行うことが必要です。そのためには、社員相互とお客様とのコミュニケーションを高め、お客様に満足していただけるサービスの提供を目標として、努めて参ります。

また、若手社員の採用と育成を図り、持続可能な会社を目指してまいります。

当社の営業は、気象等に影響を受けやすい体質ではありますが、更なる需要の拡大に努め、3,500千円の利益を目指します。

2 シャルマン火打スキー場の営業方針

(1) 安全の確保

索道重大事故や遭難事故ゼロを目標に、索道の通年をとおした計画的な点検・整備を進めるとともに、パトロール隊員の確保育成に努めて参ります。

(2) 誘客に向けた営業活動

「パウダースノーのスキー場」としての周知やPRなど、誘客に向けた営業活動を鋭意進めて参ります。

特にシーズン後半に来場者が多い、富山県・石川県への営業活動に力を注いで参ります。

(3) 「スキーこどもの日」の拡充

将来に向けたスキー人口の確保と来場者数増の対策の一環として、「スキーこどもの日」を拡充し、スキー場の活性化を図ります。

(4) 障がい者スキーへの取組

毎年恒例の「アイスティーカップ」を今シーズンも開催する予定であり、「障がい者に優しいスキー場」として取り組んで参ります。

3 グリーンメッセ能生・大平やすらぎ館の営業方針

(1) ゴルフ場としての品質向上

お客様に好かれるゴルフ場を目指して、従業員とともに品質向上に努めて参ります。施設整備から30年近く経過し、老朽化が顕著となっているため、糸魚川市と協議して施設の修繕管理を計画的に進めて参ります。

(2) 大平やすらぎ館の衛生管理

多くの皆様に安心して利用していただけるように、入浴設備の清掃管理、レストランの衛生管理を引き続き行ってまいります。

(3) 誘客に向けた営業活動

誘客に向けて、県内外への営業活動を行うとともに、地元糸魚川市内への営業活動も行ってまいります。

また、イベントやコンペ等については過去の参加者等へ個々に周知するなど対応を進めて参ります。

(4) カート保管場所の整備

利用者の安全対策のうえから進めていた、2人乗りから4人乗りカートへの入れ替えが一区切りし、現在4人乗りカートが16台、2人乗りカートが3台になりました。ただ、4人乗りカートが増えたことで、カートの保管場所に新たな課題が生じてきましたので、今後も糸魚川市と協議して参ります。

(5) 水道水源の確保と配管の漏水対策

水道水源の不具合と配管の老朽化による漏水が大きな課題となっているため、糸魚川市とともに調査検討をして参ります。

目標変動損益計算書

第29期(令和 7年10月 1日～令和 8年 9月30日)

商号：火打山麓振興株式会社

作成：R 7.11.13(11:53)

(単位：千円)

項 目		次期計画 (A)	構成比	当期実績 (B)	構成比	差 額 (A-B)	対 比 (A/B)	注	備 考
売 上 高	事業収入	105,190	58.4	108,461	58.4	-3,271	97.0		
	レストラン売上高	10,728	6.0	11,061	6.0	-333	97.0		
	売店売上高	2,410	1.3	2,484	1.3	-74	97.0		
	指定管理料	61,673	34.3	63,590	34.3	-1,917	97.0		
	値引・戻り高(△)	1	0.0	1	0.0		78.6		
	純 売 上 高	180,000	100.0	185,596	100.0	-5,596	97.0		
変 動 費	期首棚卸高	452	0.3	862	0.5	-410	52.4		
	レストラン仕入高	4,562	2.5	4,372	2.4	189	104.3	*	
	売店仕入高	1,162	0.6	1,113	0.6	48	104.4	*	
	レンタル仕入	36	0.0	34	0.0	1	105.4	*	
	商品仕入高4		0.0		0.0				
	仕入値引(△)		0.0		0.0				
			0.0		0.0				
			0.0		0.0				
	仕入高合計	5,760	3.2	5,520	3.0	239	104.3	*	
	外注委託費	5,400	3.0	6,129	3.3	-729	88.1		
	消耗品費・燃料費	22,086	12.3	22,841	12.3	-755	96.7		
			0.0		0.0				
	その他変動費	13,554	7.5	14,017	7.6	-463	96.7		
	月末棚卸高(△)	565	0.3	451	0.2	113	125.0	*	
	共通原価配賦								
変動費合計	46,687	25.9	48,919	26.4	-2,232	95.4			
限界利益	133,313	74.1	136,677	73.6	-3,364	97.5			
固 定 費	給与	73,653	40.9	73,634	39.7	18	100.0	*	
	賞与	7,817	4.3	7,797	4.2	19	100.2	*	
	福利厚生費等	11,000	6.1	13,615	7.3	-2,615	80.8		
	人件費計	92,470	51.4	95,048	51.2	-2,578	97.3	*	
	(労働分配率)	69.4%		69.5%		-0.1%			
	販売促進費	5,259	2.9	5,608	3.0	-349	93.8		
	事務管理諸費	3,728	2.1	3,917	2.1	-189	95.2		
	接待交際費	991	0.6	1,170	0.6	-179	84.6		
	旅費交通費	994	0.6	1,137	0.6	-143	87.4		
	施設経費	20,312	11.3	23,123	12.5	-2,811	87.8		
	その他固定費	2,235	1.2	2,726	1.5	-491	82.0		
	営業外損益	-1,485	-0.8	-1,637	-0.9	152			
	他の固定費計	32,034	17.8	36,046	19.4	-4,012	88.9		
	部門固定費計	124,504	69.2	131,095	70.6	-6,591	95.0		
	部門達成利益	8,809	4.9	5,582	3.0	3,226	157.8		
	減価償却費	1,900	1.1	1,881	1.0	18	101.0	*	
	地代家賃	868	0.5	1,124	0.6	-256	77.2		
	保険料	2,541	1.4	2,323	1.3	217	109.3	*	
設備費計	5,309	2.9	5,330	2.9	-21	99.6	*		
部門貢献利益	3,500	1.9	251	0.1	3,248	1389.4			
共通固定費配賦									
部門貢献利益(配賦後)	3,500	1.9	251	0.1	3,248	1389.4			
棚卸高増減(△)									
固定費合計	129,813	72.1	136,425	73.5	-6,612	95.2			
経常利益	3,500	1.9	251	0.1	3,248	1389.4			

(注)純売上高の「対比」を超える科目に*印を表示しています。

税理士法人 山岸会計